

子育て中の母親の外出行動とバリア*

What Barriers Are Mothers with Small Children Facing When Participating in Out-of-Home Activities?*

大森宣暁**・谷口綾子***・真鍋陸太郎****・寺内義彦*****

By Nobuaki OHMORI**・Ayako TANIGUCHI***・Rikutaro MANABE****・Yoshihiko TERAUCHI*****

1. はじめに

少子高齢社会に直面している我が国において、子育て中の親の社会参加を支援し、少子化に歯止めをかけるためにも、妊婦、乳幼児・児童を持つ子育て中の親および子供が、安全・安心・快適に外出活動に参加できる環境を整備することが重要である。一人で移動することができない乳幼児・児童を持つ子育て中の親は、外出活動を含めた日常生活活動の実行において、多様なバリアに直面している。近年、ハートビル法、交通バリアフリー法、そしてバリアフリー新法等の整備により、活動機会としての公共施設や、鉄道駅および駅周辺を中心とした交通システムのバリアフリー化が徐々に進められている。その効果は、移動制約を有する高齢者・障害者の円滑な移動や快適な外出の実現に貢献する以上に、ベビーカーで外出する子育て中の親の増加にも現れているという有識者の見解もある。すなわち、子育て中の親のモビリティとアクセシビリティを向上させ、多様な選択肢を提供することが、外出活動の潜在需要を顕在化させる可能性を秘めている。

しかし、交通システムおよび活動機会に関するバリア以外に、子供の活動に親の活動スケジュールが拘束されることによる時間制約、外出に伴い派生する活動（トイレ、授乳施設など）に関するバリア、子育て支援サービス（保育園、ベビシッター、ファミリーサポートなど）の利用に関するバリア、外出および子育て支援サービスに関する情報入手に関するバリア等が存在するものと考えられる。さらに、それらのバリアは、世帯構成、子供の人数や性・年齢構成、近隣関係、就業状況など、個々人固有の状況に依存して大きく異なるものと考えられる。

以上のように、子育て中の親が直面するバリアは、

高齢者・障害者のバリアと性質を異にするものも多く存在することから、例えば子供連れでの利用に配慮し、子供のみでも利用可能な「子育てタクシー」と呼ばれる新たなサービスも登場している。また、乳幼児とその親が外出する際に必要な情報を地図上に示した「子育てバリアフリーマップ」を作成する NPO 等の活動も行われているが、子育て中のバリアは一時的なものであるとの認識等から、子育て支援団体や NPO の活動が継続しにくいといった特徴もある。そして、子育て中のバリアの具体的内容や、バリア緩和のために有効な具体的施策および都市・交通・福祉部局間の適切な連携・役割分担のあり方等については、まだまだ明らかになっていない点が多く、国および自治体の政策担当者も、今後の対応に頭を悩ませているのが現状である。そのような現状を踏まえて、日本福祉のまちづくり学会では、2008 年度から「子育て・子育てまちづくり特別研究委員会」を発足させ、都市、建築、福祉など多様な分野の研究者が参画し、子育てしやすいまちづくりに関する広範な研究活動を行っている²⁾。

以上の背景から、本研究は、乳幼児・児童を持つ子育て中の親が、外出活動を含めた日常生活活動を行う上で直面するバリアに着目し、バリアの具体的な内容を整理し、バリアを緩和し社会参加を支援するために有効な交通政策を含めた子育てバリアフリー施策を、都市・交通・福祉等幅広い視点から総合的に検討することを視野に、子育て中の母親の外出活動とバリアの実態と意識等を明らかにすることを目的とする。

2. 子育て中の外出活動とバリア

本研究においては、図 1 に示すように、日常生活圏における交通システムおよび活動機会、個人・世帯特性のそれぞれに関わる制約条件（バリア）のもとで、外出活動需要を満たすために外出行動が発生するものと考えられる。多様なバリアを以下の 6 つに分類して整理する。

- ①交通システムに関するバリア
- ②活動機会に関するバリア
- ③外出に伴い派生する活動に関するバリア
- ④子どもの活動に親のスケジュールが拘束されるこ

*キーワードズ：子育てバリアフリー、外出行動、母親

**正員、工博、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻
(東京都文京区本郷7-3-1、nobuaki@ut.t.u-tokyo.ac.jp)

***正員、工博、筑波大学大学院システム情報工学研究科リスク工学専攻

****正員、工修、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻

*****正員、工博、国土館大学理工学部建築学系

とによる時間制約等のバリア

⑤子育て支援サービスの利用に関するバリア

⑥外出および子育て支援サービス等の情報入手に関するバリア

上記の①～③のバリアに関しては、交通バリアフリー法、ハートビル法、そしてバリアフリー新法の下で、対応が進んでいるものと考えられる。本研究では、①～③以外にも外出活動を制約していると考えられる、④～⑥のバリアについても考慮することとする。

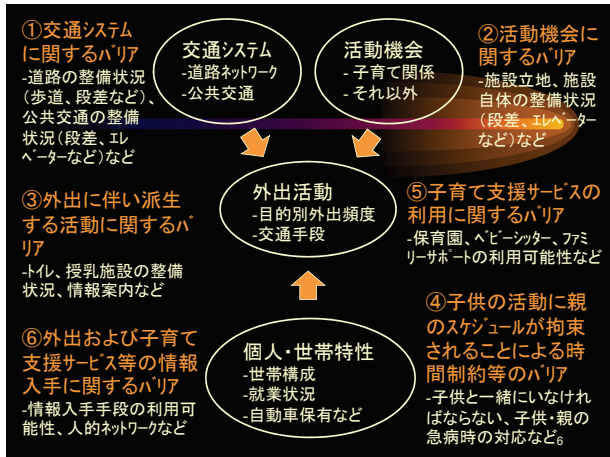


図1 子育て中の外出活動とバリア

3. グループインタビュー調査

2008年9月、横浜市都筑区子育て支援センターPopola利用ユーザーで、小学校入学前の乳幼児・児童を持つ20代～30代の母親8人（全員専業主婦）に対して、子育て中のバリアの具体的内容を掘り起こすために、グループインタビュー調査を実施した。インタビューにおいては、あらかじめ2章で整理した6つのバリアの分類ごとに、被験者が日常生活で直面している具体的で詳細な内容を挙げてもらった。表1に内容をまとめる。

表1 グループインタビューで挙げられたバリアの例

<p>① 交通システムに関するバリア</p> <ul style="list-style-type: none"> 歩行環境 <ul style="list-style-type: none"> 歩道がない道路は危険。 道路の段差がベビーカーでの通行時に邪魔。 鉄道駅 <ul style="list-style-type: none"> エレベーターが設置されていない、または設置されていても遠回りをする必要がある駅で、ベビーカーでの上下移動は困難。 改札が狭くてベビーカーで通れない。 バス・鉄道 <ul style="list-style-type: none"> ベビーカーで乗りにくい。 混雑しているバスや鉄道には乗れない。 自転車 <ul style="list-style-type: none"> 子供を乗せて自転車で走るのは危険。 子供と一緒に自転車で並走することは危険。特に、道路交通法を守って、子供は歩道を走行し、大人は車道を走行するのは困難。
<p>② 活動機会に関するバリア</p> <ul style="list-style-type: none"> 段差等

<ul style="list-style-type: none"> ベビーカーで建物の入口から入れない。 その他 <ul style="list-style-type: none"> 子供が店舗内に陳列された商品に触る。 子供用の椅子がある飲食店以外は行けない。 子供は入れない施設がある。
<p>③ 外出に伴い派生する活動に関するバリア</p> <ul style="list-style-type: none"> トイレ <ul style="list-style-type: none"> ベビーカーごと入れるトイレの便房が少ない。 トイレにおむつ替え設備がない。 子供と一緒にトイレの便房に入ると、子供がトイレの鍵を開けてしまうことがある。 男性用トイレにおむつ替え設備がないことが多い。 授乳施設 <ul style="list-style-type: none"> 授乳施設が少ないため、トイレで授乳をせざるを得ない。 ある程度の年齢以上の男の子は、周囲の母親への配慮から一緒に授乳室に入りにくい。
<p>④ 子どもの活動に親のスケジュールが拘束されることによる時間制約等のバリア</p> <ul style="list-style-type: none"> 外出自体への影響 <ul style="list-style-type: none"> 授乳や昼寝など子供のスケジュールを考えて外出しなければならない。 突然子供が眠ってしまい外出をキャンセルすることもある。 目的地 <ul style="list-style-type: none"> 買い物物の時に、商品をじっくり選べない。 夜間に外出できない。 外出中に子供が（飽きたり、眠くなったりして）泣き出すと帰宅せざるを得ないこともある。 子供の体調が悪い時よりも、親の体調が悪い時の方が大変である。
<p>⑤ 子育て支援サービスの利用に関するバリア</p> <ul style="list-style-type: none"> 金銭面 <ul style="list-style-type: none"> 保育料が高い。 給料よりも保育料が高くては働く意味がない。 供給不足 <ul style="list-style-type: none"> 保育園の通常保育や一時保育は順番待ちをしなければならない。 保育園に定員の空きがないため働きたくても働けない。 急に預けたい時に預けられない。 預けることに対して心理的抵抗がある。 その他 <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援サービスの利用方法が分からない。
<p>⑥ 外出および子育て支援サービス等の情報入手に関するバリア</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット <ul style="list-style-type: none"> 引っ越した当時は、近所に知り合いがないため、インターネットのみが情報源である。 便利なWebサイトは結構あるが、子供が寝ていないと情報検索ができない。 インターネットは情報が多過ぎる。 その他 <ul style="list-style-type: none"> 友人等から直接聞く情報が一番新鮮である。 子育て中ではない世代との触れ合いが少ない。

交通システムや活動機会に関するバリアについては、一般的に認識されている内容が多く、自治体のバリアフリー基本構想の中でも対応されている事項が多かったが、例えば、子連れでの自転車走行に関する事項や、活動機会での子どもの行動がバリアになる例などを抽出することができた。また、本来の外出目的を行う上で派生するトイレや授乳施設に関しては、トイレ内のおむつ替えスペースや便房、授乳施設の具体的な利用状況に対する具体的な要望が明らかとなった。子供の活動に親のスケジュールが拘束される点に関しては、子供の体調が悪い時だけではなく、親の体調が悪い時の方が困るとの意見が

多かった。子育て支援サービスの利用については、保育施設の供給不足により利用したくても利用できないことや、保育料が高いために仕事に就くインセンティブが働かないことなどが指摘された。情報入手に関するバリアについては、例えば引っ越し当時などはインターネットによる情報のみが頼りであり有効であるが、やはり友人等から直接聞く情報が最も役に立つという意見が得られた。

以上、比較的バリアフリー環境も良好なニュータウンで、子育てしやすい街という評判も高く、子育て中の世帯数が多い地域においても、多様なバリアが存在することが確認された。

4. アンケート調査の概要

(1) 調査概要

3章に記述したグループインタビュー調査で得られた知見も踏まえて、アンケート調査票を作成した。特に、居住地（東京都心部、東京周辺部、北関東）による交通システムおよび活動機会のバリアフリー環境（駅および駅周辺のバリアフリー環境、居住地周辺のスーパー、駅、保育園等へのアクセシビリティなど）の違い、および個人・世帯特性（世帯構成、専業主婦と共働きなど）の違いによる、外出活動の実態や、様々なバリアに対する意識の違いを明らかにすることを目的としている。効率的に異なる地域からサンプリングすることを考慮して、インターネット調査会社のモニターを調査対象とすることにした。表2にアンケート調査の概要を示す。

表2 アンケート調査概要

調査実施期間	2009年4月28日(火)～5月10日(日)
調査対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・楽天リサーチ株式会社のモニターで、首都圏在住、小学校入学前の乳幼児・児童を持つ女性、計1,000人 ※調査対象者の居住地 ①東京都心部： <ul style="list-style-type: none"> 東京都文京区、新宿区、港区、千代田区、台東区居住者：200人 ②東京周辺部： <ul style="list-style-type: none"> 東京都世田谷区、神奈川県川崎市、横浜市居住者、東急線沿線居住者：200人 東京都北部、埼玉県南部居住者、東武線、西武線沿線居住者：200人 ③北関東： <ul style="list-style-type: none"> 茨城県つくば市、水戸市、日立市、栃木県宇都宮市、小山市、群馬県前橋市、高崎市居住者：400人
調査方法	インターネット調査
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・普段の外出状況（目的別頻度、交通手段など） ・子育ての実態・意識（子育て支援サービスの利用状況、子育て前後の意識・行動の変化、子育て関連道具の所有・使用状況、子連れ外出時に困っていること、子育てに関する情報入手状況など）

- ・子供の状況（保育園・幼稚園への通園状況など）
- ・個人・世帯属性（性別、年齢、職業、世帯構成、年収、居住年数、居住環境、自動車保有、最寄り駅など）
- ・その他（居住地選択要因、急病時の対応など）

3. 分析

以下にサンプルの属性をまとめる。年齢の分布は、25～29歳が13%、30～34歳が38%、35～39歳が36%、40歳以上が12%である。職業は、31%が仕事をもち、64%が専業主婦と回答している。子どもの数は、53%が1人、36%が2人、12%が3人以上である。世帯構成は、90%が夫婦と子供の核家族世帯である。ベビーカーは86%、おんぶひも・だっこひもは78%が所有している。世帯の自動車保有率は76%であるが、地域別では、東京都心で40%、東京周辺で74%、北関東で96%である。以下、基礎的な集計結果のいくつかを紹介する。

(1) 外出時の交通手段

図1～2は、地域別に「幼稚園・保育園への交通手段」および「子供の習い事などへの送迎時の交通手段」を示したものである。東京都心部、東京周辺部、北関東の順に、車の分担率が増加し、徒歩・自転車の分担率が減少している。また幼稚園・保育園への交通手段で晴天時と雨天時を比較すると、雨天時にはどの地域でも自転車が大きく減少し、車や徒歩が増加することがわかる。

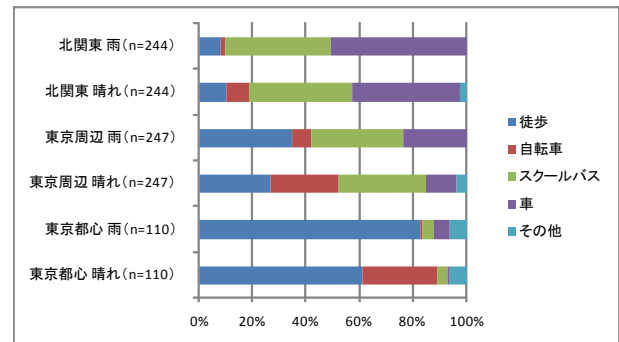


図1 幼稚園や保育園への交通手段（晴天時と雨天時）

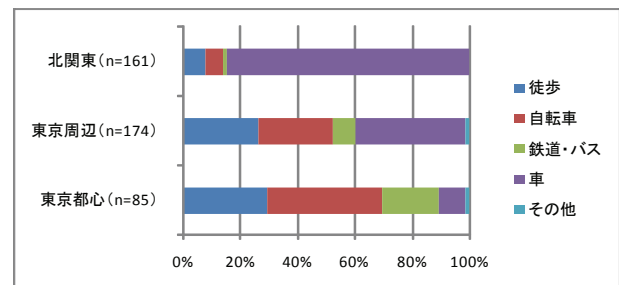


図2 子供の習い事などへの送迎時の交通手段

(3) 子連れで外出する時のバリア

図3は、子連れで外出する時に困っていることを尋ねた結果である。地域別に比較すると、例えば、東京都心部では、公共交通や外出先の建物に対する事項を挙げる人が多く、東京周辺部では徒歩・自転車の移動環境、北関東では車のチャイルドシートなど、地域別に外出時の利用交通手段の違いが反映されているものと考えられる。また、天候、人ごみ、子供の生活時間などが、交通システムや活動機会に関する事項よりも、多くの人にとってバリアとなっていることも興味深い。

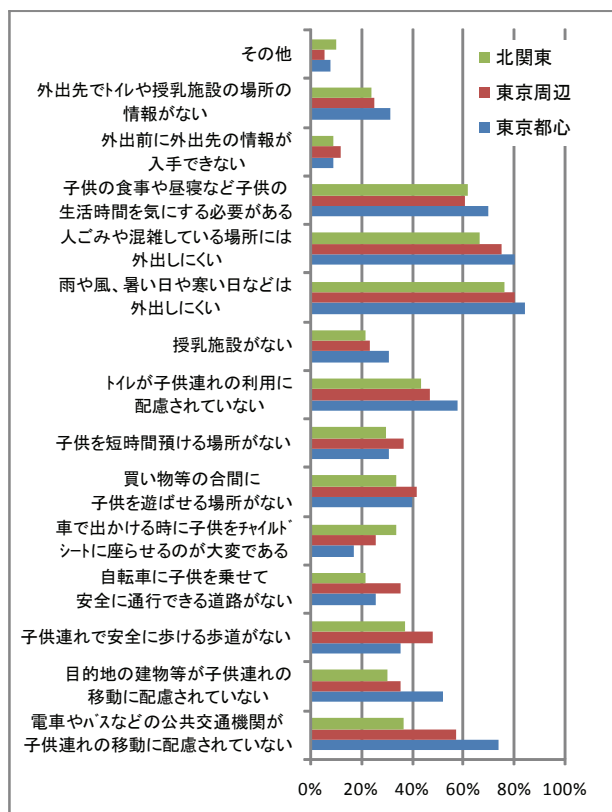


図3 子連れで外出する時に困っていること

(3) 子育てに関する情報入手

図4は、子育てに関する情報をどこから入手しているか、またその中で特に役に立つものはどれかを質問した結果である。「ママ友」が最も多く約8割、次に「親・兄弟姉妹・親戚」が約6割と、人から情報を入手し、かつそれが役に立っている人が多いことがわかった。「子育て関係のホームページ」も半数以上が活用しており、「テレビ番組」、「子育て関連雑誌」、「市区町村の広報誌」などのメディアと、「保育園・幼稚園・学校」、「子育て支援センター・児童館」、「市区町村の役所」など外出することによって得られる情報が、主な情報源となっていることがわかった。

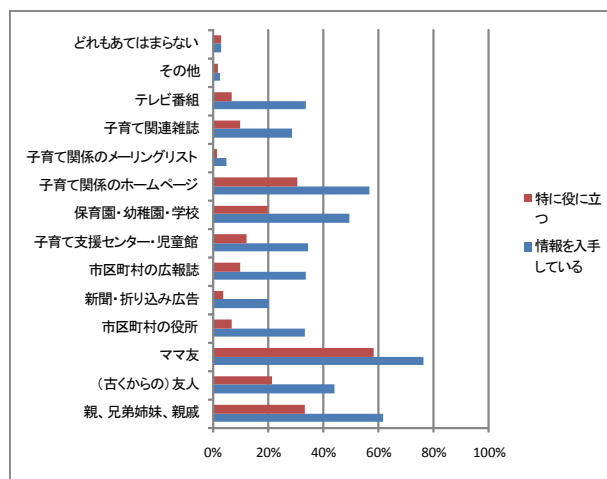


図4 子育てに関する情報をどこから入手しているか

4. おわりに

本研究は、子育て中の母親の外出および社会参加を支援するためのバリアフリー施策を検討することを最終的な目標として、居住地および世帯構成等の違いによる外出行動に関するバリアと外出実態および意識の違いを明らかにするために、子育て中の母親に対するグループインタビュー調査およびアンケート調査を行った。今後、引き続きアンケート調査データの分析を進める予定である。

謝辞

本研究は、日本交通政策研究会自主研究プロジェクト「子育て中の外出および社会参加を支援するバリアフリー施策」および文部科学省科学研究費補助金「移動制約者の社会参加促進におけるヴァーチャルモビリティの可能性に関する研究」の成果の一部である。日本交通政策研究会プロジェクトのメンバーである、東京大学 原田昇先生、首都大学東京 秋山哲男先生、広島大学 張俊吃先生、宇都宮大学 長谷川万由美先生、日本大学 八藤後猛先生からは、貴重な助言を頂いた。また、グループインタビュー調査の実施に際しては、横浜市都筑区子育て支援センターPopolaの岡澄子様にご協力を頂いた。関係各位に謝意を表します。

参考文献

- 1) 日本交通政策研究会：子育て中の親の社会参加を促進するバリアフリー施策に関する研究, 2009. (印刷中)
- 2) 長谷川万由美, 八藤後猛, 大森直暁, 山崎晋：子育てを支えるためのまちづくりを考える, 福祉のまちづくり研究, Vol.10, No.2, pp.30-31, 2009.
- 3) 山崎晋：子育て・子育てまちづくり特別研究委員会 活動報告, 福祉のまちづくり研究, Vol.10, No.2, pp.42-43, 2009.
- 4) 日本福祉のまちづくり学会 子育て・子育てまちづくり特別研究委員会ホームページ, <http://www.ut.tu-tokyo.ac.jp/kosokoso/kosokoso.htm>